

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第76期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 スーパーバッグ株式会社

【英訳名】 Superbag Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 福田 吉 弘

【本店の所在の場所】 東京都豊島区西池袋5丁目18番11号

【電話番号】 (03)3987 - 9201

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 吉 田 精 一

【最寄りの連絡場所】 埼玉県所沢市若狭1丁目2602番地

【電話番号】 (04)2938 - 1244

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 吉 田 精 一

【縦覧に供する場所】 スーパーバッグ株式会社 大阪支店
(門真市北岸和田2丁目2番34号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	39,925,697	34,490,410	33,345,169	33,596,717	34,539,360
経常利益 (千円)	391,828	647,489	449,659	141,106	46,994
当期純利益 (千円)	236,570	344,788	247,134	21,566	95,364
包括利益 (千円)			173,677	54,108	264,923
純資産額 (千円)	3,080,225	3,385,303	3,466,432	3,412,924	3,585,731
総資産額 (千円)	17,967,795	17,686,902	17,386,624	17,627,127	17,978,656
1株当たり純資産額 (円)	193.71	213.32	218.89	216.89	227.77
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.26	22.32	16.00	1.41	6.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	16.7	18.6	19.4	18.8	19.4
自己資本利益率 (%)	7.8	11.0	7.4	0.6	2.8
株価収益率 (倍)	7.73	5.82	7.88	89.68	22.65
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	948,733	1,499,686	206,054	65,357	731,325
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	303,997	381,739	333,179	405,428	247,717
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	342,884	278,064	414,005	127,676	306,434
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,312,434	2,166,937	1,593,996	1,102,726	1,326,361
従業員数 (名)	734	718	718	727	751
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔81〕	〔70〕	〔57〕	〔60〕	〔67〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(千円)	38,411,221	33,653,833	32,483,351	32,529,660	33,266,552
経常利益	(千円)	374,830	559,389	406,892	130,614	7,383
当期純利益	(千円)	223,960	302,412	220,644	22,355	45,448
資本金	(千円)	1,374,755	1,374,755	1,374,755	1,374,755	1,374,755
発行済株式総数	(株)	16,861,544	16,861,544	16,861,544	16,861,544	16,861,544
純資産額	(千円)	3,168,584	3,412,686	3,502,368	3,469,041	3,538,997
総資産額	(千円)	16,288,778	16,308,753	16,033,510	16,254,160	16,432,856
1株当たり純資産額	(円)	205.06	220.92	226.79	226.45	231.04
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	6.00 ()	6.00 ()	6.00 ()	6.00 ()	6.00 ()
1株当たり当期純利益 金額	(円)	14.45	19.58	14.29	1.46	2.97
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	19.5	20.9	21.8	21.3	21.5
自己資本利益率	(%)	7.1	9.2	6.4	0.6	1.3
株価収益率	(倍)	8.17	6.64	8.82	86.48	47.54
配当性向	(%)	41.5	30.7	42.0	411.8	202.3
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	428 〔77〕	432 〔65〕	420 〔53〕	432 〔51〕	438 〔58〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和22年10月	東京都千代田区にスーパーバッグ株式会社の前身である株式会社福田商會を設立。
昭和25年3月	東京都新宿区に蠟引加工紙工場を完成。
昭和27年2月	製袋機を輸入し平袋の機械製袋を開始。
昭和28年8月	わが国初の角底自動製袋機を輸入し、角底紙袋の機械製袋を開始。
昭和32年1月	角底袋の商標名をスーパーバッグと命名。
昭和32年11月	東京都新宿区に東京工場を新設し、ラミネーターによるポリエチレン加工紙の製造を開始。
昭和37年1月	埼玉県所沢市に現在の主要工場である所沢工場を新設。その後数次に亘り増設工事を実施し、その間に東京工場の設備をここに移設。
昭和38年6月	商号をスーパーバッグ株式会社に変更。
昭和39年5月	東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和47年2月	本社を東京都新宿区に移転。
昭和49年9月	有限会社中土製袋所(平成11年1月株式会社に組織変更 現・連結子会社)に出資。
昭和56年6月	埼玉県鶴ヶ島市に鶴ヶ島工場を新設。
昭和56年12月	S・V・S(スーパーバッグ・ベンダー・システム)発足。
昭和62年11月	本社を東京都豊島区に移転。
平成3年9月	台湾に台湾超級包装材料股? 有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成4年3月	北海道三笠市に北海道スーパーバッグ株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成5年5月	上海に上海世霸包装材料有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成7年12月	管理本部を所沢工場内に移転。
平成11年8月	鶴ヶ島工場がISO9001(品質)認証を取得。
平成14年9月	所沢工場がISO9001(品質)認証を取得。
平成15年8月	鶴ヶ島工場がISO14001(環境)認証を取得。
平成17年6月	所沢工場がISO14001(環境)認証を取得。
平成22年12月	上海に上海世霸商貿有限公司(現・連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、主として紙袋、レジ袋の製造、販売及びこれらに関連する事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報（報告セグメントの変更等に関する事項）」を参照ください。

紙製品事業

連結財務諸表提出会社(以下当社という。)が原紙を北海道スーパーバッグ㈱(連結子会社)に有償支給し、同社が製造した紙袋等を当社が一括購入しており、自社で製造した紙袋等と共に販売しております。また、上海世霸包装材料有限公司(連結子会社)を経由して紙袋等を購入しております。

化成品事業

当社が㈱中土製袋所(連結子会社)にポリエチレン樹脂を有償支給し、同社が製造したポリ袋等を当社が一括購入し、販売しております。

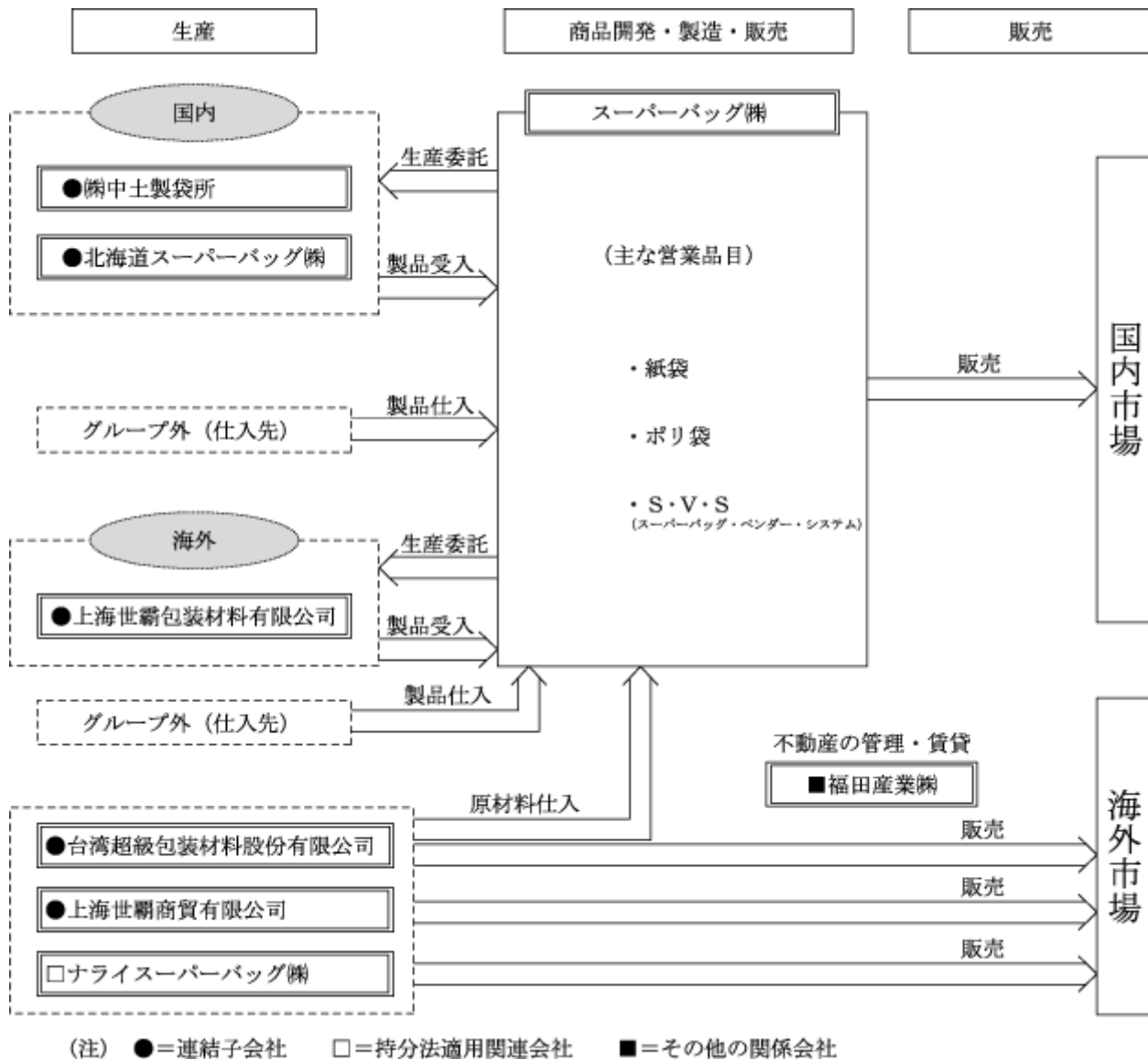
また、上海世霸包装材料有限公司(連結子会社)にポリエチレン樹脂の一部を有償支給し、同社が製造したポリ袋等を商社を経由して当社が購入し、国内販売しております。

その他事業

当社において展開しております用度品、消耗資材の一括受注納品システムS・V・S(スーパーバッグ・バンダー・システム)を中心とした事業部門であります。

また、台湾超級包装材料股? 有限公司、上海世霸商貿有限公司及びナライスーパーバッグ㈱は、独自に仕入並びに販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
㈱中土製袋所	富山県富山市	45	化成品事業	85.7		当社製品の製造を委託しております。 当社が金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 役員の兼任 4名
北海道スーパーバッグ㈱	北海道三笠市	60	紙製品事業	100.0		当社製品の製造を委託しております。 当社が金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 役員の兼任 3名
上海世霸包装材料有限公司 (注) 3	中華人民共和国 上海市	660 万米ドル	化成品事業	85.0		当社製品の製造を委託しております。 当社が金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 役員の兼任 4名
台湾超級包装材料股? 有限公司	中華民国台湾省 台北市	600 万台湾ドル	紙製品事業	89.8		当社の製品を販売しております。 当社が金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 役員の兼任 4名
上海世霸商貿有限公司	中華人民共和国 上海市	50 万人民元	その他事業	100.0 [100.0]		中国国内にて、上海世霸包装材料有限公司の製品、用度品、消耗資材等の販売を行っております。 当社との重要な営業取引はありません。
(持分法適用関連会社)						
ナライスーパーバッグ㈱	B A N G K O K , T H A I L A N D	5,000 万タイバツ	紙製品事業	33.0		役員の兼任 2名
(その他の関係会社)						
福田産業㈱	東京都千代田区	60	不動産の管理・ 賃貸		29.5	役員の兼任 3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の[内書]は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%未満のため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
紙製品事業	342 [52]
化成品事業	322 [11]
その他事業	48 [2]
全社(共通)	39 [2]
合計	751 [67]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
438 [58]	37.5	15.2	4,167

セグメントの名称	従業員数(名)
紙製品事業	275 [50]
化成品事業	80 [4]
その他事業	44 [2]
全社(共通)	39 [2]
合計	438 [58]

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社には、スーパーバッグ労働組合(組合員数356人)が組織されており、U A ゼンセン地方部会に加盟しております。労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高の長期化と欧州債務問題、新興国経済の減速、日中関係の冷え込みなどから不透明な状況で推移しましたが、昨年末の政権交代以降、新しい金融緩和政策などから円高是正、株価上昇が進み、景気回復期待が高まりました。

一方当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き個人消費が伸び悩むなか、原材料の高止まりや直近の急速な円安の進行などから厳しい状況が続きました。

このような経営環境のなか、当社グループは、安定した収益の確保に向け、需要の開拓と徹底したコスト削減による、売上と利益の確保、品質および生産効率の向上などの課題に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は34,539百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益21百万円（前年同期比83.5%減）、経常利益46百万円（前年同期比66.7%減）、当期純利益95百万円（前年同期比342.2%増）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

なお、各セグメントのセグメント利益（営業利益）は、「セグメント情報等」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用875百万円を配分する前の金額であります。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

「紙製品事業」

紙製品事業につきましては、主力の紙袋の販売数量の増加により、売上高は前年同期に比べ457百万円増加して13,895百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は原材料価格の上昇をコスト削減で補えず生産利益が減少、加えて売上高の増加に伴い販売管理費も増加し、前年同期に比べ16百万円減少して627百万円となりました。

「化成品事業」

化成品事業につきましては、主力のレジ袋の販売数量の増加により、売上高は前年同期に比べ384百万円増加して12,973百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は原材料価格および仕入価格の上昇に見合った売価修正ができず、また直近の急速な円安も加わり粗利益額が減少、加えて販売管理費が増加し、前年同期に比べ80百万円減少して170百万円となりました。

「その他事業」

その他事業につきましては、S・V・S（スーパーバッグ・ベンダー・システム）を主たる事業として展開しており、主要なお客様である大手小売業界における経費削減が継続している影響があるものの、新規市場の開拓に努め、売上高は前年同期に比べ99百万円増加して7,670百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は仕入商品の利益率改善が進まず、また売上高の増加に伴い販売管理費も増加したことなどから、前年同期に比べ19百万円減少して99百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,326百万円となり、前連結会計年度末に比べ223百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況および増減要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度より665百万円多い1731百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益186百万円、減価償却費458百万円、売上債権の減少204百万円、仕入債務の増加294百万円などにより資金が増加し、たな卸資産の増加306百万円、法人税等の支払額53百万円などにより資金が減少したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、前連結会計年度より157百万円少ない1247百万円となりました。

これは、投資有価証券及び固定資産の取得による支出373百万円などにより資金が減少し、投資有価証券の売却による収入123百万円などにより資金が増加したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において財務活動に使用した資金は、前連結会計年度より178百万円多い1306百万円となりました。

これは、借入金が純額で150百万円減少、リース債務の返済による支出63百万円、配当金の支払額92百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
紙製品事業	10,289,127	+1.0
化成品事業	3,087,135	+11.9
合計	13,376,262	+3.3

- (注) 1 金額は販売価格により算出しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
紙製品事業	13,949,628	+4.1	1,087,106	+5.3
化成品事業	12,999,831	+3.6	1,018,145	+2.6
その他事業	7,656,287	+1.0	611,556	2.3
合計	34,605,746	+3.2	2,716,807	+2.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
紙製品事業	13,895,003	+3.4
化成品事業	12,973,954	+3.1
その他事業	7,670,403	+1.3
合計	34,539,360	+2.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

3 【対処すべき課題】

今後につきましては、日本銀行による金融緩和をはじめとした経済政策による景気回復への期待感はあるものの、雇用・所得環境改善の遅れから個人消費の本格回復には時間を要するものと思われ、円安による原材料等のコスト増加懸念とも相俟って、依然として厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような環境のもと、当社グループは『収益力のある組織・企業』を基本方針として、安定した収益の確保に向け、引き続き需要の開拓と徹底したコスト削減による「売上と利益の確保」、「品質および生産効率の向上」に重点的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動

為替相場の変動

当社の取扱商品には海外からの輸入品が含まれており、主力製品のレジ袋の輸入比率は、平成23年3月期77.4%、平成24年3月期77.2%、平成25年3月期76.2%となっております。このため、当社は為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、常時為替予約を行っておりますが、これにより当該リスクをすべて排除することは不可能であり、為替レートの変動は当社グループの業績に少なからず影響を与えております。

原材料購入価格の変動

原油価格の高騰に関連して、石油化学メーカーによる化成品原料価格や当社の主力製品であるレジ袋の仕入価格の変動が継続しております。また、製紙メーカーによる紙製品原料価格についても、今後、更なる仕入価格の変動が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

投資の減損処理

当社グループは、長期的な取引関係を維持するために、特定の顧客や金融機関の株式を保有しており、将来の市況悪化または投資先の業績不振等により、損失または簿価の回収不能が生じた場合に、評価損の計上が必要となる可能性があります。

固定資産の減損会計

当社グループの保有する固定資産について実質的価値が下落し、減損処理が必要となった場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の時価および期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合には、その影響は累積され、さらに将来にわたって認識されることになり、将来期間における費用および債務に影響を及ぼします。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務費用が発生したり、金利環境の変動に伴う一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

債権管理

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、顧客の財政状態が悪化し、支払不能または支払能力が低下した場合に、貸倒引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

(2) 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの依存度について

当社グループ製品の主要な販売先は小売業、量販店であり、国内の景気後退およびそれに伴う需要の縮小やデフレによる小売価格の低下は、当社グループの業績および財務状況に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、競合他社が海外生産を行い低廉な人件費を基に当社グループと同種の製品をより低価格で提出した場合、価格競争が熾烈化し、その結果、当社グループの売上が影響を受ける可能性があります。

(3) 特定の製品、技術等で将来性が不明確であるものへの依存度について

当社グループ収入の殆どは既存の素材・仕様・規格を基に製造した製品の売上に拠っております。当社グループでは、顧客のニーズにお応えするよう新製品の開発に取り組んでおりますが、顧客からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想することはできず、またこれらの製品の販売が成功する保証はなく、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、品質管理につきましては、国際的に認知されている品質管理基準に従って製造を行っておりますが、予想を超える重大な品質トラブルが発生した場合には、当社グループの製品全体の評価に重大な影響を与え、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特有の法的規制、重要な訴訟事件等の発生について

当社グループの事業は、環境規制や知的財産等の法規制の適用を受けており、訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害による影響

当社グループは、日本国内およびアジアに製造拠点があり、これらの製造拠点が所在する地域で大規模な地震や風水害等の自然災害が発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、お客様のニーズに的確にお応えするために、新素材の開発から製品の開発、さらには生産技術の開発に至るまで、積極的な研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は、当社の開発プロジェクトチームと開発部製品デザインセンターを中心に推進されており、研究開発スタッフは、グループ全体で12名となっております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、15,683千円であり、セグメントごとの研究開発活動について示すと、次のとおりであります。

(1) 紙製品事業

環境配慮型製品の開発

有限な資源を活用するために再生紙、森林認証紙、非木材紙等の利用推進、リサイクル素材の活用及び拡大に向け開発検討を行っております。また、自社製品の製造段階で発生するCO₂の削減、省エネ化、節電についての取り組みも継続しております。

主要な研究課題

環境負荷の少ない水性フレキソ印刷をベースに高性能、高付加価値製品の開発研究を主要課題として取り組むとともに、リサイクル、リユースの考え方や要素を取り入れた袋類の開発をしました。

当事業に係わる研究開発費は、13,066千円であります。

(2) 化成品事業

植物由来のプラスチックの研究

石化資源の保護を目的とした植物由来のプラスチックにおいては「サトウキビの搾りかす」を元原料とした製品が徐々に市場に拡大しております。樹脂メーカーにおいては、コーン、大豆等を元原料としたプラスチックの製造・開発の研究が進められております。新たな植物由来の原料につきましてはテストが可能な状況になり次第、フィルム強度、印刷適性、製袋適正、シール強度の確認、コストとお客様のニーズとの整合性を研究していきます。

シェールガス樹脂の研究

石化樹脂は原油の生成品からエタンガスベースへの切り替えが過去5年で急速に進んでおります。更にエネルギー革命とも称されているシェールガスが新たに注目されております。

シェールガスベースの樹脂の展開は設備の関係で多少の時間を要するとの情勢ですが、出来る限り早期の製膜テストを実施してフィルム強度、印刷適正、製袋適正、シール強度及びコストの研究を進めていきます。

環境対応型・生分解樹脂の研究・開発

お客様のリジ袋の有料化に伴い、環境対応型の樹脂の活用、生分解樹脂の活用のご要望が増加しております。リーマンショック、東日本大震災の影響で多少停滞しておりましたが、CO₂の削減を含めお客様の取り組みの姿勢が変化されております。

汎用樹脂製品はコスト問題を軽視するわけにはまいりませんが、生分解樹脂に関しましてはアジア域でも市場が拡大しております。

付加価値を認めていただける販売促進用、有料袋用のご利用を中心に研究・開発を進めていきます。

当事業に係わる研究開発費は、2,617千円であります。

(3) その他事業

用度品の一括納入システムS・V・S（スーパーバッグ・ベンダー・システム）を中心とした事業部門であり、当事業に係わる研究開発費については、該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社経営者は、過去の実績や状況に応じ合理的だと思われる様々な要因に基づき、決算数値に影響を与える見積りおよび判断を行っております。実際の結果は、見積りの不確実性により、見積りと異なる場合があります。

当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼす重要な会計方針として、投資の減損処理 退職給付費用 貸倒引当金が考えられます。これらについては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ351百万円増加して17,978百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が224百万円増加、たな卸資産が306百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が203百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ347百万円増加の12,133百万円となりました。固定資産は、設備投資等により有形固定資産が359百万円増加、投資有価証券の時価評価差額により163百万円増加した一方、有形固定資産の減価償却費347百万円、無形固定資産の減価償却費111百万円、投資有価証券の売却32百万円、繰延税金資産の減少39百万円などから、前連結会計年度末に比べ4百万円増加の5,845百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ178百万円増加して14,392百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が294百万円増加した一方、短期借入金及び長期借入金が100百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ172百万円増加して3,585百万円となりました。これは、当期純利益計上により95百万円増加、その他有価証券評価差額金が106百万円増加、為替換算調整勘定が46百万円増加した一方、剰余金の配当で91百万円減少したことなどによるものであります。この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ10.88円増加し227.77円に、自己資本比率は、前連結会計年度末の18.8%から19.4%になりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は34,539百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は21百万円（前年同期比83.5%減）、経常利益は46百万円（前年同期比66.7%減）、当期純利益は95百万円（前年同期比342.2%増）となりました。

その主な原因には、以下のようなものがあります。

売上高

売上高は、紙製品事業は主力製品である紙袋の販売数量が前年を上回り、13,895百万円（前年同期比3.4%増）と増収になりました。化成品事業は主力製品であるレジ袋の販売数量が前年を上回り、12,973百万円（前年同期比3.1%増）と増収になりました。その他事業については、S・V・S（スーパーバッグ・ベンダー・システム）の主要なお客様である大手小売業界における経費削減が継続している影響があるものの、新規市場の開拓に努め、7,670百万円（前年同期比1.3%増）と増収になりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度の130百万円に比べ109百万円減少して21百万円となりました。これは、当社グループの主力である紙製品事業ではコスト削減や生産効率の向上などにより、売上総利益が前年同期に比べ8百万円増加した一方、化成品事業では原材料価格および仕入価格の上昇に見合った売価修正ができず、売上総利益が前年同期に比べ51百万円減少、その他事業では仕入商品の利益率改善が進まず、売上総利益が11百万円減少しました。この結果、売上総利益が全体として前連結会計年度に比べ54百万円減少、加えて売上高の増加に伴い販売管理費も54百万円増加したことなどから、減益となりました。

営業外損益および経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の10百万円の収益（純額）から、15百万円増加して25百万円の収益（純額）となりました。これは、支払利息が7百万円減少、為替差益が21百万円増加、雑収入が18百万円減少したことなどによるものであります。この結果、経常利益は、前連結会計年度の141百万円から、94百万円減少して46百万円となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の0百万円の損失（純額）から、139百万円の利益（純額）となりました。これは、投資有価証券売却益が91百万円増加、受取保険金が11百万円増加、保険差益が36百万円増加したことなどによるものであります。この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の140百万円から、45百万円増加して186百万円となりました。

当期純利益

税金費用が前連結会計年度に比べ27百万円減少したため、当期純利益は前連結会計年度の21百万円から、73百万円増加して95百万円に、1株当たり当期純利益金額は前連結会計年度の1.41円に比べ4.82円増加して6.23円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等については、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、生産設備の増強、ならびに省力化、合理化のための設備投資を継続的に実施しております。

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の設備投資等の総額は286,253千円であり、セグメントごとの設備投資等について示すと、次のとおりであります。

(1) 紙製品事業

当連結会計年度の主要な設備投資等は、紙袋生産設備の増強として当社所沢工場において39,841千円、鶴ヶ島工場において122,506千円、北海道スーパーバッグ(株)において17,957千円の投資を実施しました。

当事業における設備投資等の総額は、193,142千円であります。

(2) 化成品事業

当連結会計年度の主要な設備投資等は、(株)中土製袋所において火災による建物の改修及び代替資産の取得に30,284千円、上海世霸包装材料有限公司においてポリエチレン加工品生産設備の増強に44,393千円の投資を実施しました。

当事業における設備投資等の総額は、86,540千円であります。

(3) その他事業

当連結会計年度の当事業における設備投資等の総額は、6,569千円であります。

いずれの事業も当連結会計年度において、主要な設備の除却・売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本部 (埼玉県所沢市)	全社 (共通)	その他設備	210,594	1,376	69,696 (36,454)	10,761	9,311	301,740	39 〔 2 〕
所沢工場 (埼玉県所沢市)	紙製品事業	紙加工品生産設備	414,675	372,858	79,311 (36,538)	4,128	14,723	885,698	165 〔 40 〕
鶴ヶ島工場 (埼玉県鶴ヶ島市)	紙製品事業	紙加工品生産設備	169,906	72,194	349,882 (22,950)	821	118,491	711,295	53 〔 7 〕
本社 (東京都豊島区) 他8支店営業所 (注)2	紙製品事業	その他設備	2,612	4	129,683 (470)	8,384	1,241	141,925	47 〔 2 〕
	化成品事業	その他設備	2,358	3	206,485 (1,080)	7,567	1,120	217,535	71 〔 4 〕
	その他事業	その他設備	1,473	2	98,771 (17)	4,729	700	105,677	35 〔 2 〕
所沢物流 センター (埼玉県入間市) (注)2	紙製品事業	製品保管設備	3,955	1,225	()	1,776	2,412	9,370	10 〔 1 〕
	化成品事業	製品保管設備	3,489	1,081	()	1,566	2,128	8,265	9 〔 〕
	その他事業	製品保管設備	3,786	1,173	()	1,700	2,308	8,968	9 〔 〕

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)中土製袋所	富山県富山市	化成品事業	ポリエチレン加工品生産設備	307,922	4,537	182,733 (32,904)		8,480	503,673	38 〔 7 〕
北海道スーパーバッグ(株)	北海道三笠市	紙製品事業	紙加工品生産設備	158,255	99,582	6,835 (24,049)	1,082	11,397	277,152	57 〔 2 〕

(3) 在外子会社

平成24年12月31日現在

会社名	(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
上海世霸包装材料有限公司	中華人民共和国上海市	化成品事業	ポリエチレン加工品生産設備	229,314	264,333	()		35,840	529,488	204 〔 〕
上海世霸商貿有限公司	中華人民共和国上海市	その他事業	本社機能			()		35	35	4 〔 〕

平成25年3月31日現在

会社名	(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
台湾超級包装材料有限公司	中華民国台湾省台北市	紙製品事業	本社機能	1,997	1,610	()		6	3,614	10 〔 〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は78,393千円であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数(名)	土地の面積(㎡)	年間リース料(千円)
本部(埼玉県所沢市)	全社(共通)	コンピュータ等OA機器	39 〔 2 〕		2,918

5 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数であり、年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
スーパーバッグ株式会社	所沢工場(埼玉県所沢市)	紙製品事業	紙加工品生産設備	25,000		借入金	平成25年5月	平成25年5月	生産能力に重要な影響はありません。
スーパーバッグ株式会社	鶴ヶ島工場(埼玉県鶴ヶ島市)	紙製品事業	紙加工品生産設備	360,000	82,383	ファイナンス・リース	平成25年9月	平成25年12月	
株式会社 中土製袋所	富山県富山市	化成品事業	ポリエチレン加工品生産設備	13,700	3,833	借入金	平成25年7月	平成25年8月	
北海道スーパーバッグ株式会社	北海道三笠市	紙製品事業	紙加工品生産設備	30,000		借入金	平成25年10月	平成25年11月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 改修

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
スーパーバッグ株式会社	所沢工場(埼玉県所沢市)	紙製品事業	紙加工品生産設備	65,000		借入金	平成25年10月	平成26年3月	生産能力に重要な影響はありません。
スーパーバッグ株式会社	鶴ヶ島工場(埼玉県鶴ヶ島市)	紙製品事業	紙加工品生産設備	50,000		借入金	平成25年7月	平成25年12月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,630,000
計	57,630,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,861,544	16,861,544	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株であります。
計	16,861,544	16,861,544		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年8月8日 (注)		16,861,544		1,374,755	600,000	849,898

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	14	37	3		1,483	1,543	
所有株式数(単元)		2,363	60	6,049	14		8,186	16,672	189,544
所有株式数の割合(%)		14.18	0.36	36.28	0.08		49.10	100.00	

(注) 自己株式1,543,919株は、「個人その他」の欄に1,543単元、「単元未満株式の状況」の欄に919株含めて記載しております。なお、株主名簿上の株式数と期末日現在の実質的な所有株式数は同一で1,543,919株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
福田産業株式会社	東京都千代田区外神田1丁目11-5	4,467	26.50
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	683	4.06
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	680	4.03
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	584	3.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	506	3.00
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	380	2.25
福田恵充	東京都渋谷区	367	2.18
福田吉弘	東京都豊島区	264	1.57
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目7-1	244	1.45
粕谷良三	埼玉県入間市	195	1.16
計		8,374	49.67

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式1,543千株(9.16%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,543,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,129,000	15,129	
単元未満株式	普通株式 189,544		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,861,544		
総株主の議決権		15,129	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式919株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スーパーバッグ株式会社	東京都豊島区西池袋 5 18 11	1,543,000		1,543,000	9.16
計		1,543,000		1,543,000	9.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,664	200
当期間における取得自己株式	440	65

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,543,919		1,544,359	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元の充実を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、利益配分につきましては、株主に安定した配当を継続することと、事業展開のため、内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会でありませんが、取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、長期的安定配当の観点から、前期と同様1株につき6円の配当としております。

内部留保につきましては、今後の会社の継続的な成長力と競争力の強化を図るために不可欠な設備投資に向けて活用していく所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	91,905	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	175	149	140	141	159
最低(円)	111	110	111	113	116

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	122	125	129	139	142	159
最低(円)	116	119	122	130	135	140

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		福 田 恵 充	昭和16年10月11日生	昭和39年4月 本州製紙株式会社入社 昭和45年9月 当社入社 昭和48年1月 当社所沢工場長就任 昭和49年5月 当社取締役所沢工場長就任 昭和51年4月 当社取締役管理本部副本部長就任 昭和56年1月 当社常務取締役営業本部長就任 昭和63年4月 当社代表取締役専務就任 平成2年6月 当社代表取締役専務兼管理本部長就任 平成3年6月 当社代表取締役社長就任 平成12年5月 日本角底製袋工業組合理事長就任 平成22年6月 当社代表取締役会長就任(現)	(注)2	367
取締役社長 代表取締役		福 田 吉 弘	昭和18年7月6日生	昭和42年4月 株式会社日本勧業銀行入行 昭和53年4月 当社入社 昭和59年6月 当社取締役第二営業部長就任 昭和63年4月 当社取締役生産本部長就任 昭和63年7月 当社常務取締役生産本部長就任 平成3年6月 当社専務取締役生産本部長就任 平成3年9月 台湾超級包装材料股? 有限公司董 事長就任 平成4年3月 北海道スーパーバッグ株式会社代 表取締役社長就任(現) 平成5年1月 当社専務取締役社長補佐就任 平成5年5月 上海世霸包装材料有限公司董事長 就任(現) 平成7年4月 当社専務取締役社長補佐兼量販店 事業本部長就任 平成9年2月 当社取締役副社長就任 平成11年6月 当社代表取締役副社長就任 平成13年10月 当社代表取締役副社長社長補佐就 任 平成22年6月 当社代表取締役社長就任(現) 平成25年5月 日本角底製袋工業組合理事長就任 (現)	(注)2	264
専務取締役	営業本部長	石 井 修	昭和23年4月21日生	昭和48年3月 当社入社 平成8年4月 当社量販店一部長就任 平成11年6月 当社取締役量販店一部長就任 平成13年4月 当社取締役量販店事業本部長兼量 販店一部長就任 平成17年4月 当社取締役営業本部長兼量販店 営業部長就任 平成17年6月 当社常務取締役営業本部長就任 平成22年6月 当社専務取締役営業本部長就任 (現)	(注)2	7
常務取締役	管理本部長	柳 井 俊 一 郎	昭和29年8月14日生	昭和53年4月 日本興業銀行入行 平成20年4月 当社入社 平成20年6月 当社常務取締役管理本部長就任 (現)	(注)2	10
常務取締役	物流本部長	福 田 晴 明	昭和25年11月23日生	昭和54年8月 当社入社 平成15年4月 当社開発部長就任 平成20年6月 当社取締役開発部長就任 平成21年7月 台湾超級包装材料股? 有限公司董 事長就任(現) 平成22年6月 当社常務取締役購買物流本部長兼 開発部長就任 平成23年4月 当社常務取締役購買物流本部長就 任 平成24年4月 当社常務取締役物流本部長就任 (現)	(注)2	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部長	平野 哲男	昭和24年11月19日生	昭和48年4月 平成5年4月 平成11年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成22年4月 平成24年4月	当社入社 当社札幌営業所長就任 当社第三営業部長就任 当社取締役第三営業部長就任 当社取締役第一営業部長就任 当社取締役営業管理部長就任 当社取締役生産本部長就任(現)	(注)2	3
取締役	総務部長	吉田 耕一	昭和25年11月29日生	昭和48年4月 平成12年4月 平成15年7月 平成17年6月	当社入社 当社経理部長兼財務課長就任 当社総務部長兼財務課長就任 当社取締役総務部長就任(現)	(注)2	8
取締役	経理部長	吉田 精一	昭和28年7月9日生	昭和49年1月 平成12年4月 平成16年4月 平成21年6月	当社入社 当社経理部次長就任 当社経理部長就任 当社取締役経理部長就任(現)	(注)2	4
取締役	購買本部長 兼購買部長	飯見 勉	昭和28年9月8日生	昭和51年4月 平成12年4月 平成15年7月 平成21年6月 平成24年4月	当社入社 当社購買部次長就任 当社購買部長就任 当社取締役購買部長就任 当社取締役購買本部長兼購買部長就任(現)	(注)2	8
取締役	第四営業 部長	大山 亨	昭和35年5月17日生	昭和58年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成24年6月	当社入社 当社第二営業部副部長就任 当社第四営業部長就任 当社取締役第四営業部長就任(現)	(注)2	2
常勤監査役		石川 裕通	昭和24年4月1日生	昭和46年4月 平成11年5月 平成17年6月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 当社第二営業部長就任 当社取締役第二営業部長就任 当社顧問就任 当社常勤監査役就任(現)	(注)3	4
監査役		古川 肇	昭和31年3月12日生	昭和53年9月 昭和56年6月 平成6年1月 平成6年1月 平成7年6月	西崎高正税理士事務所入所 税理士登録 西崎高正税理士事務所継承 古川肇税理士事務所開設(現) 当社監査役就任(現)	(注)4	5
監査役		村岡 公一	昭和25年6月18日生	昭和61年9月 昭和62年6月	村岡運輸株式会社代表取締役社長 就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)4	
計							717

- (注) 1 監査役古川肇、村岡公一は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成26年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 3 常勤監査役石川裕通の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成27年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 4 監査役古川肇、村岡公一の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成28年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 5 常務取締役福田晴明は、取締役会長福田恵充の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、株主重視の公正な経営システムを維持するため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題の一つに位置付けております。取締役会の運営につきましては、取締役が十分な議論の上に、的確かつ迅速な意思決定を行うことができるよう、取締役の人数を絞り、適正な規模とすることでその機能を高めております。また、取締役の業務執行への監督機能の強化を図るため、社外監査役を選任するとともに、コーポレート・ガバナンスチェック機能の一層の強化のために、内部監査室および会計監査人を含めて連携・協調を図り、相互に監査の質を向上させるよう、努めております。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、経営上の基本方針や重要事項の決定機能および代表取締役の業務執行の監督機能としては取締役会を、取締役の業務執行の監督機能としては監査役会を経営体制の基本としております。また、内部監査部門として業務執行部門から独立した組織である内部監査室を設置し、内部監査機能の充実を図っております。

取締役会は毎月開催されており、重要事項の審議・決議と当社グループの経営方針の決定を行っております。さらに意思決定の迅速化と意思統一を図るため、各事業本部の業務執行に係わる報告、検討・討議を行う機関として、社長以下、本部長（専務取締役、常務取締役および兼務取締役）を主体とする「本部長会議」を開設しております。

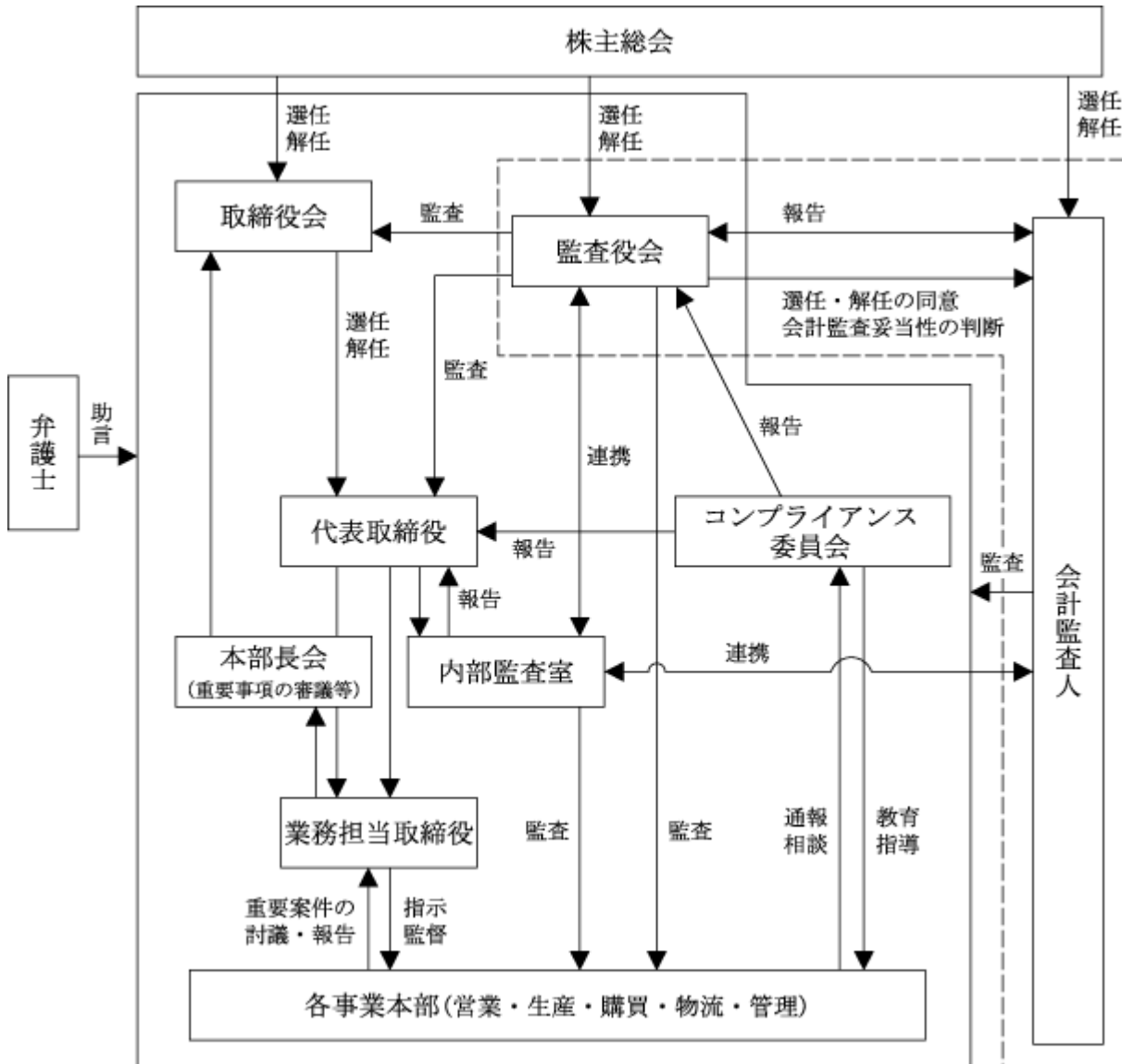
当社は、業務執行の監督機能の強化を図るため、社外監査役2名を選任しております。当該監査役を含む監査役3名は、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行に対する有効性、効率性の検証を行うことに加え、各取締役や重要な使用人との意見交換を適宜行うなど、経営監視の強化に努めております。

また、監査役会は毎月開催されており、監査方針や監査役間の職務分担等の決定を行い、本社各部門および各地方事業所、ならびに子会社の実査・往査を実施し、速やかに代表取締役を始めとする関係者に対し詳細な監査報告を行っております。

加えて、社外監査役2名は、その豊富な知識・見識等を活かし、従来より第三者的観点からの助言・指導等を行っており、今後とも実効性ある経営監視機能が期待できるものと考えております。

したがって当社は客観性・中立性を確保したガバナンス体制は十分に機能しているものと判断し、現状のガバナンス体制を採用しております。

有価証券報告書提出日現在における当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



□ 内部統制システムの整備の状況

当社は会社法に定める内部統制システム構築の基本方針に関し、以下の内容を定めております。

- 1 取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - 1) コンプライアンス体制を整備するために、取締役会規則その他関連規則を制定し、取締役ならびに従業員が法令・定款を遵守することの徹底を図るとともに、実効性ある内部統制システムの構築に努めます。
 - 2) 監査役は、内部統制システムの有効性と機能を監査し、不正の発見・防止およびその是正を行います。
 - 3) 取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合し、社会的信頼の維持および業務の公正性を確保するため、「コンプライアンス規程」を制定するとともに、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス体制の強化を図ります。また、コンプライアンスを推進するために、「スーパーバッグ株式会社 行動憲章」を制定し、これを遵守するとともに、従業員が法令および定款に違反する行為を発見した場合の報告体制として「内部通報制度」を制定します。

- 4) 反社会的勢力および団体の不当要求に屈することなく、毅然とした態度で臨む旨を「スーパーバッグ株式会社 行動憲章」に定め、これを遵守するとともに、警察当局や特殊暴力対策連合会などの外部機関との情報交換や各種研修会への参加により信頼関係の構築および連携に努め、反社会的勢力排除のための整備強化を推進します。
- 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - 1) 取締役会審議の議事録を作成して保存、管理し、重要な職務の執行についての決裁に関わる情報は、検索性の高い状態で保存、管理します。取締役および監査役は、常時、これらの情報を閲覧できるものとします。
 - 2) 情報の管理については、「情報セキュリティ基本方針」を制定し、情報資産の保存、管理を徹底します。
 - 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) 当社の業務執行に関わるリスクについては、発生頻度、大きさを分析、評価し、その把握と管理のための体制を構築します。
 - 2) リスクの防止および損失の最小化を図るために「リスク管理規程」を制定し、リスク管理体制を明確化します。
 - 3) 緊急事態が発生した場合には、「経営危機管理規程」に基づき、直ちに対策本部を設置し、迅速かつ組織的な対応を行い、被害対策と被害の未然防止に努めます。
 - 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて適宜開催します。
 - 2) 経営方針および経営戦略に関わる重要事項については、事前に代表取締役および各本部長（専務取締役、常務取締役および兼務取締役）によって構成される本部長会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行います。
 - 3) 「組織および職務分掌規程」および「職務権限規程」を制定し、取締役の職務分掌、権限を明確にし、取締役の効率化かつ適正な職務執行を確保します。
 - 5 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1) グループ会社に対し、「関係会社管理規程」に基づき、重要事項について、当社への報告または承認を求めます。
 - 2) 必要に応じて、グループ会社に対し、監査等を実施し、グループ会社の業務の適正を確保します。
 - 6 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、金融商品取引法に基づく適切な内部統制報告書の提出のため、「財務報告に係る内部統制基本方針」を制定し、財務報告の信頼性と適正性を確保する内部統制体制の整備および運用を図ります。
 - 7 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - 1) 監査役は、必要に応じて、内部監査室に監査補助者の設置など監査業務に必要な事項を指示することができるものとし、内部監査室は、その結果を監査役に報告します。

2) 監査役より監査業務に必要な指示を受けた使用人は、その指示に関して取締役の指揮命令を受けないものとします。

8 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

1) 取締役および使用人は法令・定款違反などの事実を発見した場合の他、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について、監査役に速やかに報告します。

2) 監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため重要な会議に出席するとともに、稟議書、通達などの業務執行に係る重要な文書については、監査役の判断に基づき随時閲覧できるものとし、必要な場合には取締役および使用人から説明を求めます。

9 その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

1) 監査役は、定期的に代表取締役をはじめとする執行部門との会合をもち、経営上の課題、監査上の課題等について、意見交換を行います。

2) 監査役の監査が実効的に行われるために、監査役は必要に応じて、会計監査人から会計監査内容について、また、内部監査室からも監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図ります。

ハ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、「リスク管理規程」に基づきリスクの防止および損失の最小化を図るよう取り組むほか、自然災害などのリスク発生時には「経営管理規程」に従い対策本部を設置し、被害を最小限に抑制するためのあらゆる活動を行います。

当社グループのリスク管理および内部統制システムに関する重要事項については、本部長会議において審議し、内部統制の取り組みの充実を図っております。

また、平成19年4月には、「スーパーバッグ株式会社 行動憲章」を制定し、社会的責任を果たすべく、かつ、社会から更なる高い信頼を得るとともに、持続可能な社会の創造に向けて企業倫理を尊重し、自主的に実践していくことをあらためて宣言しております。さらに、コンプライアンス委員会を設置し、法令遵守のための取り扱いを定め、社会的信頼の維持および業務の公正性の確保に資することを目的に「コンプライアンス規程」を制定し、コンプライアンス体制の見直しを進めております。

内部監査および監査役監査

イ 内部監査および監査役監査の組織、人員および手続

当社は、内部監査室（人員1名）を設置し、監査役と協議のうえ策定した監査計画に基づき、経理部と連携して内部監査を実施しております。なお、経理部は内部監査室の要請を受け、管理職を始めとして財務・会計に関する実務経験が豊富な人材（人員8名）により監査を行っております。

監査役監査は、社外監査役2名を含めた3名により、監査役会で決定した監査計画に基づき実施しております。社外監査役のうち1名は、税理士として財務および会計に関する専門的な知識を有しております。

内部監査および監査役監査の結果は、速やかに代表取締役を始めとする関係者に対し詳細に報告されております。

ロ 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査室は、監査役と連携して各業務執行部門の監査を計画的に実施しており、その結果を監査役ならびに経営者へ報告しております。報告内容は対象部門およびその統括責任者にフィードバックされ、問題点の改善を図っております。なお、監査計画は、監査役と協議の上、監査対象先および実施時期が策定されております。

内部監査、監査役監査および会計監査と内部統制部門（コンプライアンス所管部門、リスク管理所管部門、経理部門、財務部門）との関係については、必要に応じて情報交換・意見交換を行うとともに、内部統制部門においてはそれぞれの監査状況を把握し、その結果を踏まえ、業務執行の改善に反映されるようにしております。また、経理部門は、重要な会計上の課題について、随時会計監査人と意見交換を行っております。

社外取締役および社外監査役

イ 社外監査役の員数ならびに提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

当社は、業務執行の監督機能の強化を図るため、社外監査役2名を選任しております。当社と社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

ロ 社外監査役のコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能および役割ならびに社外監査役を選任

するための当社からの独立性に関する基準または方針および社外監査役の選任状況に関する考え方

当社は社外取締役はおりませんが、社外監査役2名を選任し、取締役の業務執行を監督できる体制となっております。また、当社においては、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、(株)東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考としております。

社外監査役のうち1名は、税理士として財務および会計に関しての専門的な知識、経験を活かし、第三者的観点から、当社の監査体制の監視と有効な助言を行っております。当該社外監査役は、当社から役員報酬以外に金銭その他の財産を得てはならず、さらに当社の主要株主でもないため、独立性が高いものと認識しております。なお、当該社外監査役は、その他の関係会社の監査役を兼任しておりますが、当該会社と当社には事業活動において関連性はなく、金銭貸借関係や保証関係もありません。

また、1名は、他の会社の代表者であり、企業経営者としての高い見識を活かし、第三者的観点から、当社の経営全般の監視と有効な助言を行っております。当社と当該社外監査役の現経営会社とは相互にとって主要な取引先ではなく、当社の意思決定に対して影響を与える取引関係はありません。当該社外監査役は、当社から役員報酬以外に金銭その他の財産を得てはならず、さらに当社の主要株主でもないため、独立性が高いものと認識しております。なお、当該社外監査役を一般株主と利益相反の生じるおそれがない者として東京証券取引所が上場規則によって確保することを求めている独立役員に選任し、経営監視機能の客観性および中立性を確保しております。

ハ 社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外監査役は、監査役と連携して各地方事業所および子会社の実査・往査を実施し、必要な助言・指導等を行っております。また、監査役とともに、会計監査人との会合に出席し、意見交換を行うほか、内部統制部門（コンプライアンス所管部門、リスク管理所管部門、経理部門、財務部門）とも課題等について適宜意見交換を行っております。

ニ 社外取締役を選任していない場合のそれに代わる社内体制および当該体制を採用する理由

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役2名が取締役会に出席しているほか、全社会議など重要な会議等にも必要に応じて出席し十分な情報を入手することで経営を客観的・中立的にチェックしており、さらに経営者との情報交換等を行うなど会社経営全般の状況を把握することで取締役の業務執行の監視体制が有効に機能していると判断しております。

したがって、監査役には実効性のある経営監視が期待できることから、現状の体制を採用しております。

役員報酬等の内容

イ 提出会社の役員報酬等の総額

当事業年度における当社の取締役および監査役ならびに社外役員に対する役員報酬等は、以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	131,569	114,841	437	16,290	12
監査役 (社外監査役を除く。)	11,639	10,596	-	1,043	1
社外役員	3,960	3,960	-	-	2

- (注) 1 退職慰労金は、当事業年度の役員退職慰労引当金繰入額であります。
 2 上記のほか、取締役7名に対し使用人兼務取締役の使用人部分相当額48,859千円(基本報酬38,091千円、賞与10,768千円)を支払っております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等

個別の役員報酬等については、連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載をしておりません。

ハ 役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

1) 役員報酬

役員の報酬は株主総会が決定する報酬総額の限度額内で、世間水準および対従業員給与とのバランスを考慮して、取締役および監査役会に諮り、代表取締役社長が決定します。また、従業員給与がベースアップされるに伴って、役員報酬との間に著しい不均衡が発生するような場合には、役員報酬の改訂を行うことがあります。

2) 役員賞与

- 1 役員の賞与は、会社の業績が向上し、計画を上回る利益を計上した場合には、決算期に役員賞与を支給することがあります。
- 2 役員の賞与は、当該期間の各役員の業績の寄与度を斟酌して、株主総会が決定する報酬総額の限度額内で、世間水準および対従業員給与とのバランスを考慮して、取締役および監査役会に諮り、代表取締役社長が決定します。

3) 退職慰労金

- 1 役員の退職慰労金は役員が退職する場合に、その在任期間中の功労に報いるために、株主総会の承認を得て支給します。
- 2 退職慰労金は当該役員が在任した期間に応じてつぎの算式によって得た額とします。
 退任時の基本報酬額が、会社の特別な事由により、一定期間減額した場合は、減額前の基本報酬額にて慰労金計算します。

$$\text{退職慰労金の額} = \text{退任時の基本報酬額} \times \text{在任期間(年数)}$$
 在任期間に端数があるときは月割で計算します。一ヶ月未満の端数は一ヶ月に切上げます。
 報酬月額の中に、月割賞与相当額が含まれている場合には、その分を控除して計算します。
- 3 在任中とくに功績が著しい者には退職慰労金のほかに功労金を支給します。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 42銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,136,443千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	120,000	294,960	取引関係の維持・強化
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	144,605.74	140,556	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	212,680	87,624	取引関係の維持・強化
株式会社イズミ	46,662	72,839	取引関係の維持・強化
株式会社ファミリーマート	15,972	55,902	取引関係の維持・強化
株式会社中村屋	101,936.38	41,590	取引関係の維持・強化
株式会社東武ストア	143,400	40,152	取引関係の維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	235,880	31,843	取引関係の維持・強化
株式会社チヨダ	18,151.62	30,131	取引関係の維持・強化
株式会社ヤマダ電機	3,948.51	20,413	取引関係の維持・強化
株式会社いなげや	19,091.96	17,660	取引関係の維持・強化
株式会社サークルKサンクス	8,701.47	15,410	取引関係の維持・強化
株式会社近鉄百貨店	66,246.31	12,851	取引関係の維持・強化
ヤマトホールディングス株式会社	7,753.92	9,917	取引関係の維持・強化
株式会社マルエツ	26,554	8,284	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	21,350	5,636	取引関係の維持・強化
光村印刷株式会社	20,000	5,540	取引関係の維持・強化
イオンディライト株式会社	1,950	3,400	取引関係の維持・強化
株式会社ビックカメラ	69.14	3,032	取引関係の維持・強化
アークランドサカモト株式会社	1,874	2,930	取引関係の維持・強化
株式会社オリピック	3,520	2,735	取引関係の維持・強化
株式会社AOKIホールディングス	1,528.26	2,377	取引関係の維持・強化
マックスバリュ東北株式会社	3,600	2,268	取引関係の維持・強化
日本マクドナルドホールディングス株式会社	1,000	2,196	取引関係の維持・強化
レンゴー株式会社	3,801	2,177	取引関係の維持・強化
京浜急行電鉄株式会社	2,627.38	1,902	取引関係の維持・強化
ザ・バック株式会社	1,210	1,698	取引関係の維持・強化
株式会社井筒屋	26,269.90	1,497	取引関係の維持・強化
株式会社アサヒペン	8,895	1,334	取引関係の維持・強化
森永製菓株式会社	6,832	1,311	取引関係の維持・強化

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄を含めた上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	120,000	373,800	取引関係の維持・強化
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	149,143.01	202,536	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	212,680	118,675	取引関係の維持・強化
株式会社ファミリーマート	15,972	69,478	取引関係の維持・強化
株式会社チヨダ	19,255.25	48,215	取引関係の維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	235,880	46,940	取引関係の維持・強化
株式会社中村屋	106,856.82	45,093	取引関係の維持・強化
株式会社東武ストア	143,400	37,714	取引関係の維持・強化
株式会社いなげや	20,593.28	20,696	取引関係の維持・強化
株式会社近鉄百貨店	71,960.45	19,645	取引関係の維持・強化
株式会社ヤマダ電機	4,143.30	17,795	取引関係の維持・強化
ヤマトホールディングス株式会社	8,790.61	15,295	取引関係の維持・強化
株式会社マルエツ	26,554	9,347	取引関係の維持・強化
光村印刷株式会社	20,000	5,360	取引関係の維持・強化
株式会社AOKIホールディングス	1,760.87	4,315	取引関係の維持・強化
イオンディライト株式会社	1,950	3,978	取引関係の維持・強化
株式会社ビックカメラ	85.24	3,746	取引関係の維持・強化
株式会社井筒屋	30,436.06	3,134	取引関係の維持・強化
マックスバリュ東北株式会社	3,600	2,912	取引関係の維持・強化
京浜急行電鉄株式会社	2,801.42	2,759	取引関係の維持・強化
日本マクドナルドホールディングス株式会社	1,000	2,562	取引関係の維持・強化
株式会社オリピック	3,520	2,414	取引関係の維持・強化
ザ・バック株式会社	1,210	2,219	取引関係の維持・強化
レンゴー株式会社	3,801	1,813	取引関係の維持・強化
株式会社イズミ	662	1,518	取引関係の維持・強化
森永製菓株式会社	6,832	1,407	取引関係の維持・強化
株式会社アサヒペン	8,895	1,280	取引関係の維持・強化
株式会社ダイエー	3,877	1,248	取引関係の維持・強化
株式会社LIXILグループ	455	845	取引関係の維持・強化
株式会社CFSコーポレーション	2,000	772	取引関係の維持・強化

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄を含めた上位30銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査人として東陽監査法人を選任しております。会計監査人は、当社グループの法定監査を定期的実施しており、監査の方法と結果は、監査役会および取締役会に報告されております。また、監査役に対して、事業年度の監査計画および会計監査人の職務の遂行を適正に実施することを確保するための体制についての報告ならびに監査実施報告の会合が開催されるとともに、必要に応じて意見交換が行われております。

当社の会計監査人として業務執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名	所属する監査法人名	当社に係る継続監査年数
指定社員 業務執行社員 君和田 安 二	東陽監査法人	7年以内のため記載を省略
指定社員 業務執行社員 橋元 秀 行	東陽監査法人	7年以内のため記載を省略

その他、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名および公認会計士試験合格者1名であります。

当社定款における定め概要

イ 株主総会の決議要件

当社は、機動的な資本政策および配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、取締役会決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

ロ 取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨を定款で定めております。

ハ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

ニ 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を図るため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	15,000		15,000	
連結子会社				
計	15,000		15,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修へ参加するなど会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するよう努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,141,794	1,366,633
受取手形及び売掛金	4 7,286,134	4 7,082,263
商品及び製品	2,087,835	2,321,017
仕掛品	381,266	324,976
原材料及び貯蔵品	374,733	504,060
短期貸付金	340	1,036
繰延税金資産	126,278	108,913
その他	396,651	427,383
貸倒引当金	9,138	3,225
流動資産合計	11,785,897	12,133,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,058,002	6,129,215
減価償却累計額	4,491,599	4,618,872
建物及び構築物(純額)	1 1,566,403	1 1,510,342
機械装置及び運搬具	3 10,154,848	3 10,130,543
減価償却累計額	9,267,896	9,316,326
機械装置及び運搬具(純額)	1 886,952	1 814,217
土地	1 1,123,398	1 1,123,398
リース資産	53,277	77,927
減価償却累計額	23,171	35,409
リース資産(純額)	30,105	42,518
建設仮勘定	4,612	126,803
その他	778,306	802,131
減価償却累計額	708,190	720,739
その他(純額)	70,116	81,391
有形固定資産合計	3,681,588	3,698,671
無形固定資産		
電話加入権	15,691	15,691
リース資産	131,773	80,740
その他	187,401	130,885
無形固定資産合計	334,867	227,317
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,069,731	2 1,231,716
破産更生債権等	7,085	6,671
事業保険金	129,570	118,260
差入保証金	161,758	162,617
繰延税金資産	256,370	216,947
その他	216,439	199,415
貸倒引当金	16,180	16,021
投資その他の資産合計	1,824,774	1,919,606
固定資産合計	5,841,230	5,845,595
資産合計	17,627,127	17,978,656

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 7,654,597	4 7,949,445
短期借入金	1 1,739,320	1 1,726,969
リース債務	62,155	20,957
未払金	477,487	479,847
未払法人税等	25,029	66,612
未払消費税等	43,364	29,943
賞与引当金	238,410	224,702
災害損失引当金	160	-
設備関係支払手形	72,479	44,199
設備関係未払金	48,668	8,479
その他	184,511	192,516
流動負債合計	10,546,184	10,743,673
固定負債		
長期借入金	1 2,650,869	1 2,562,688
リース債務	36,957	38,174
退職給付引当金	672,952	728,642
役員退職慰労引当金	302,930	315,438
環境対策引当金	4,308	4,308
固定負債合計	3,668,018	3,649,251
負債合計	14,214,202	14,392,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,374,755	1,374,755
資本剰余金	1,450,226	1,450,226
利益剰余金	872,797	876,245
自己株式	256,759	256,959
株主資本合計	3,441,019	3,444,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,232	135,418
繰延ヘッジ損益	1,050	11,488
為替換算調整勘定	148,704	102,241
その他の包括利益累計額合計	118,421	44,665
少数株主持分	90,326	96,798
純資産合計	3,412,924	3,585,731
負債純資産合計	17,627,127	17,978,656

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	33,596,717	34,539,360
売上原価	1, 2 28,325,083	1, 2 29,322,130
売上総利益	5,271,634	5,217,229
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,640,829	1,679,646
保管費	861,171	873,551
給料及び手当	1,525,815	1,552,393
賞与引当金繰入額	114,057	104,584
退職給付引当金繰入額	97,426	103,460
賃借料	185,369	178,395
旅費及び交通費	107,775	105,138
その他の経費	2 608,438	2 598,495
販売費及び一般管理費合計	5,140,884	5,195,666
営業利益	130,750	21,563
営業外収益		
受取利息	131	253
受取配当金	25,679	26,835
貸倒引当金戻入額	11,143	6,368
持分法による投資利益	21,932	27,734
為替差益	7,934	29,626
受取賃貸料	29,740	29,680
作業くず売却益	3,752	6,642
雑収入	47,277	28,376
営業外収益合計	147,593	155,518
営業外費用		
支払利息	111,678	103,947
賃貸費用	15,688	14,862
貸倒引当金繰入額	495	255
その他	9,373	11,021
営業外費用合計	137,236	130,086
経常利益	141,106	46,994
特別利益		
固定資産売却益	3 -	3 3,500
投資有価証券売却益	-	91,383
受取保険金	489	11,520
保険差益	-	36,634
特別利益合計	489	143,039
特別損失		
固定資産除却損	4 251	4 3,274
投資有価証券評価損	892	-
ゴルフ会員権評価損	-	335
特別損失合計	1,143	3,609
税金等調整前当期純利益	140,453	186,424
法人税、住民税及び事業税	87,479	94,097
法人税等調整額	27,452	6,677
法人税等合計	114,932	87,419
少数株主損益調整前当期純利益	25,520	99,005
少数株主利益	3,954	3,640
当期純利益	21,566	95,364

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	25,520	99,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,339	106,186
繰延ヘッジ損益	27,406	10,437
為替換算調整勘定	16,594	37,737
持分法適用会社に対する持分相当額	6,751	11,556
その他の包括利益合計	128,587	165,917
包括利益	154,108	264,923
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49,976	258,450
少数株主に係る包括利益	4,131	6,472

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,374,755	1,374,755
当期末残高	1,374,755	1,374,755
資本剰余金		
当期首残高	1,450,226	1,450,226
当期末残高	1,450,226	1,450,226
利益剰余金		
当期首残高	943,888	872,797
当期変動額		
剰余金の配当	92,657	91,915
当期純利益	21,566	95,364
当期変動額合計	71,090	3,448
当期末残高	872,797	876,245
自己株式		
当期首残高	241,800	256,759
当期変動額		
自己株式の取得	14,958	200
当期変動額合計	14,958	200
当期末残高	256,759	256,959
株主資本合計		
当期首残高	3,527,069	3,441,019
当期変動額		
剰余金の配当	92,657	91,915
当期純利益	21,566	95,364
自己株式の取得	14,958	200
当期変動額合計	86,049	3,248
当期末残高	3,441,019	3,444,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	50,107	29,232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,339	106,186
当期変動額合計	79,339	106,186
当期末残高	29,232	135,418
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	28,457	1,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,406	10,437
当期変動額合計	27,406	10,437
当期末残高	1,050	11,488
為替換算調整勘定		
当期首残高	125,181	148,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,523	46,462
当期変動額合計	23,523	46,462
当期末残高	148,704	102,241

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	146,831	118,421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,410	163,086
当期変動額合計	28,410	163,086
当期末残高	118,421	44,665
少数株主持分		
当期首残高	86,194	90,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,131	6,472
当期変動額合計	4,131	6,472
当期末残高	90,326	96,798
純資産合計		
当期首残高	3,466,432	3,412,924
当期変動額		
剰余金の配当	92,657	91,915
当期純利益	21,566	95,364
自己株式の取得	14,958	200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,542	169,558
当期変動額合計	53,507	172,806
当期末残高	3,412,924	3,585,731

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	140,453	186,424
減価償却費	507,366	458,868
貸倒引当金の増減額（ は減少）	16,042	6,072
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,931	13,707
退職給付引当金の増減額（ は減少）	60,179	68,197
未払債務の増減額（ は減少）	38,563	18,177
未収入金の増減額（ は増加）	27,250	33,215
受取利息及び受取配当金	25,811	27,089
支払利息	111,678	103,947
為替差損益（ は益）	7,934	29,626
持分法による投資損益（ は益）	21,932	27,734
投資有価証券売却損益（ は益）	-	91,383
受取保険金	489	11,520
保険差益	-	36,634
固定資産売却損益（ は益）	-	3,500
固定資産除却損	251	3,274
投資有価証券評価損益（ は益）	892	-
ゴルフ会員権評価損	-	335
売上債権の増減額（ は増加）	880,590	204,285
たな卸資産の増減額（ は増加）	43,835	306,219
仕入債務の増減額（ は減少）	280,687	294,848
未払消費税等の増減額（ は減少）	55,163	13,420
その他	20,477	20,242
小計	245,473	824,906
利息及び配当金の受取額	47,295	49,596
利息の支払額	116,668	101,183
法人税等の支払額	111,232	53,514
保険金の受取額	489	11,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,357	731,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	15,130	14,474
投資有価証券の売却による収入	-	123,979
固定資産の取得による支出	388,578	359,335
固定資産の売却による収入	383	4,376
貸付けによる支出	1,168	1,602
貸付金の回収による収入	472	542
その他	1,405	1,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	405,428	247,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,404,766	1,954,230
短期借入金の返済による支出	1,345,326	1,969,677
長期借入れによる収入	1,870,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,885,383	1,135,049
自己株式の取得による支出	14,958	200
リース債務の返済による支出	64,141	63,572
配当金の支払額	92,633	92,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,676	306,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,523	46,462
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	491,270	223,635
現金及び現金同等物の期首残高	1,593,996	1,102,726
現金及び現金同等物の期末残高	1,102,726	1,326,361

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)中土製袋所

北海道スーパーバッグ(株)

上海世霸包装材料有限公司

台湾超級包装材料股? 有限公司

上海世霸商貿有限公司

2 持分法の適用に関する事項

関連会社については、持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社の数 1社

会社の名称

ナライスーパーバッグ(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海世霸包装材料有限公司及び上海世霸商貿有限公司の決算日は12月31日でありま
す。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取
引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は
移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算
定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しており
ます。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員(使用人兼務役員を含む)賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)の処分に関する支出に備えるため、今後の処分見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
為替予約
金利スワップ
- ・ヘッジ対象
外貨建金銭債務
借入金の利息

ヘッジ方針

内部規程である「デリバティブ取引等運用規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。金利スワップについては、金利の変動にかかるリスクを回避する目的で利用しており、投機目的のための取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の比率を随時確認しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
内部統制としてリスク管理部門を設け、ヘッジ取引の実行を適切に管理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	776,538千円	725,644千円
機械装置及び運搬具	47,678 "	47,959 "
土地	614,941 "	615,960 "
計	1,439,158千円	1,389,564千円

(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
一年内返済予定の長期借入金	905,819千円	968,461千円
長期借入金	1,838,989 "	1,828,888 "
計	2,744,808千円	2,797,349千円

2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	78,488千円	95,272千円

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額(機械装置及び運搬具)	12,500千円	12,500千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	75,590千円	97,195千円
支払手形	70,830 "	65,903 "

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価に含まれているたな卸資産評価損	9,367千円	755千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	106,775千円	15,683千円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具		3,500千円
その他		0 "
計		3,500千円

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	8千円	2,084千円
機械装置及び運搬具	131 "	1,159 "
その他	111 "	31 "
計	251千円	3,274千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	124,539	254,705
組替調整額	892	91,383
税効果調整前	125,431	163,321
税効果額	46,091	57,135
その他有価証券評価差額金	79,339	106,186
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	46,090	16,767
組替調整額		
税効果調整前	46,090	16,767
税効果額	18,684	6,329
繰延ヘッジ損益	27,406	10,437
為替換算調整勘定		
当期発生額	16,594	37,737
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	6,751	11,556
その他の包括利益合計	28,587	165,917

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	16,861,544			16,861,544

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	1,418,648	123,607		1,542,255

(注) 増加数123,607株は、平成23年 6月15日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得120,000株および期中における単元未満株式の買取り3,607株による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	92,657	6	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,915	6	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	16,861,544			16,861,544

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	1,542,255	1,664		1,543,919

(注) 増加数1,664株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	91,915	6	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,905	6	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,141,794千円	1,366,633千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	39,068 "	40,271 "
現金及び現金同等物	1,102,726千円	1,326,361千円

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具、器具及び備品)	43,120	42,931	188
無形固定資産	41,003	39,823	1,179
合計	84,124	82,755	1,368

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具、器具及び備品)	43,120	43,120	
無形固定資産	41,003	41,003	
合計	84,124	84,124	

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	2,918	
1年超		
合計	2,918	

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	18,282	2,918
減価償却費相当額	17,497	1,368
支払利息相当額	294	20

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・無形固定資産

基幹システムのソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産

コンピューター周辺機器（工具、器具及び備品）であります。

- ・無形固定資産

人事システム及びWebシステムのソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、為替変動リスクや借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、投資先の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会等に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日です。また、その一部には、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。なお、ヘッジ会計に関する事項については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,141,794	1,141,794	
(2) 受取手形及び売掛金	7,286,134	7,286,134	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	924,769	924,769	
資産計	9,352,698	9,352,698	
(1) 支払手形及び買掛金	7,654,597	7,654,597	
(2) 長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）	3,745,118	3,730,900	14,217
負債計	11,399,715	11,385,497	14,217
デリバティブ取引	1,688	1,688	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,366,633	1,366,633	
(2) 受取手形及び売掛金	7,082,263	7,082,263	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,069,969	1,069,969	
資産計	9,518,866	9,518,866	
(1) 支払手形及び買掛金	7,949,445	7,949,445	
(2) 長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）	3,610,069	3,599,018	11,050
負債計	11,559,514	11,548,464	11,050
デリバティブ取引	18,455	18,455	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）

借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものは、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	144,962	161,746

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,141,794			
受取手形及び売掛金	7,286,134			
合計	8,427,929			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,366,633			
受取手形及び売掛金	7,082,263			
合計	8,448,896			

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	645,071					
長期借入金	1,094,249	866,421	597,666	360,140	815,880	10,762
リース債務	62,155	16,262	11,750	7,211	1,733	
合計	1,801,475	882,683	609,416	367,351	817,613	10,762

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	679,588					
長期借入金	1,047,381	817,746	580,220	1,035,960	127,515	1,247
リース債務	20,957	16,462	11,940	6,480	3,290	
合計	1,747,926	834,208	592,160	1,042,440	130,805	1,247

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	339,684	209,804	129,879
債券			
その他			
小計	339,684	209,804	129,879
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	585,084	674,563	89,478
債券			
その他			
小計	585,084	674,563	89,478
合計	924,769	884,368	40,401

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額66,473千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	945,934	706,640	239,294
債券			
その他			
小計	945,934	706,640	239,294
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	124,035	159,606	35,571
債券			
その他			
小計	124,035	159,606	35,571
合計	1,069,969	866,247	203,722

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額66,473千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	124,333	91,383	
債券			
その他			
合計	124,333	91,383	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について892千円減損処理を行っておりません。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。

なお、有価証券の減損処理について、下落率が30%～50%の株式の減損にあたっては、個々の銘柄毎に時価の推移及び市場環境の動向、最安値・最高値と購入価格との乖離状況等保有株式の時価水準を把握するとともに発行会社の業況等の検討により総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	39,380		1,688

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,042,977		18,455

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,055,500	1,396,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,851,500	1,302,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

当社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、例外処理を行っております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度は平成23年3月31日現在の年金財政計算に基づく数値を、当連結会計年度は平成24年3月31日現在の年金財政計算に基づく数値を記載しております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額	52,486,763	50,155,597
年金財政計算上の給付債務の額	74,588,151	72,712,926
差引額	22,101,387	22,557,328

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 3.8%(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当連結会計年度 3.9%(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度18,703,632千円、当連結会計年度17,877,817千円）および資産評価調整加算額（前連結会計年度3,397,754千円）ならびに不足金（当連結会計年度4,679,511千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度53,579千円、当連結会計年度81,378千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	2,097,900	2,167,589
(2) 年金資産	1,024,203	1,143,002
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	1,073,696	1,024,587
(4) 未認識過去勤務債務	9,466	7,099
(5) 未認識数理計算上の差異	458,046	390,105
(6) 会計基準変更時差異の未処理額	137,177	91,451
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))	469,006	535,931
(8) 前払年金費用	203,946	192,711
(9) 退職給付引当金((7)-(8))	672,952	728,642

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	115,430	143,416
(2) 利息費用	34,877	36,095
(3) 期待運用収益	18,326	20,350
(4) 過去勤務債務の費用処理額	2,366	2,366
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	50,201	51,471
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	45,725	45,725
(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	230,274	258,725

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.8%	1.8%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から費用処理する方法)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産	繰越欠損金	3,492千円	776千円
	貸倒引当金	1,030 "	728 "
	賞与引当金	89,711 "	83,895 "
	未払事業税	3,144 "	5,917 "
	連結会社間内部利益消去	16,441 "	9,504 "
	その他	14,168 "	15,059 "
		繰延税金資産合計	127,988千円
繰延税金負債	還付地方法人特別税	1,072千円	千円
	繰延ヘッジ損益	637 "	6,966 "
		繰延税金負債合計	1,710千円
	繰延税金資産の純額	126,278千円	108,913千円

(2) 固定資産

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産	繰越欠損金	7,803千円	千円
	貸倒引当金	2,131 "	3,840 "
	退職給付引当金	168,700 "	192,153 "
	役員退職慰労引当金	112,206 "	112,595 "
	連結会社間内部利益消去	1,647 "	1,290 "
	その他	12,420 "	10,090 "
		繰延税金資産小計	304,910千円
	評価性引当額	23,360 "	12,360 "
	繰延税金資産合計	281,550千円	307,609千円
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	5,665千円	15,248千円
	特別償却準備金	8,345 "	7,108 "
	その他有価証券評価 差額金	11,169 "	68,304 "
		繰延税金負債合計	25,179千円
	繰延税金資産の純額	256,370千円	216,947千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0 "	5.2 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.8 "	6.6 "
評価性引当金額の増減(は減少)	2.8 "	5.9 "
住民税均等割等	12.8 "	9.6 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	26.5 "	"
復興特別法人税分の税率差異	"	3.1 "
その他	1.1 "	3.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.8%	46.9%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

連結貸借対照表に計上していない資産除去債務

当社は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。また、それ以外のものについては、重要性を鑑み、資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、紙手提袋を主とした紙袋、レジ袋を主としたポリ袋の製造・販売ならびに用度品、消耗資材の一括受注納品システムS・V・S（スーパーバッグ・ベンダー・システム）を中心とした事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の内容及びサービスの販売方法を基礎としたセグメントから構成されており、「紙製品事業」「化成品事業」「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,540,057	12,589,036	8,467,624	33,596,717		33,596,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	12,540,057	12,589,036	8,467,624	33,596,717		33,596,717
セグメント利益	600,941	251,094	161,929	1,013,964	883,214	130,750
セグメント資産	5,567,101	5,477,009	2,532,450	13,576,561	4,050,566	17,627,127
その他の項目						
減価償却費	233,138	117,153	15,658	365,950	141,415	507,366
持分法適用会社への 投資額	78,488			78,488		78,488
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	300,320	49,372	7,226	356,920	16,711	373,631

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 883,214千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,050,566千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16,711千円は、親会社でのソフトウェア等の投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,895,003	12,973,954	7,670,403	34,539,360		34,539,360
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	13,895,003	12,973,954	7,670,403	34,539,360		34,539,360
セグメント利益	627,757	170,567	99,126	897,450	875,887	21,563
セグメント資産	5,978,937	5,587,832	2,285,232	13,852,003	4,126,653	17,978,656
その他の項目						
減価償却費	190,544	122,666	10,923	324,134	134,733	458,868
持分法適用会社への 投資額	95,272			95,272		95,272
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	193,142	86,540	6,569	286,253	1,260	287,513

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 875,887千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,126,653千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,260千円は、親会社でのソフトウェア等の投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当連結会計年度より、事業戦略の見直しに伴い、従来「その他事業」に含まれていた品目の一部について「紙製品事業」として記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度の変更後の区分方法による「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」については以下のとおりであります。

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,437,267	12,589,036	7,570,414	33,596,717		33,596,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	13,437,267	12,589,036	7,570,414	33,596,717		33,596,717
セグメント利益	644,055	251,094	118,815	1,013,964	883,214	130,750
セグメント資産	5,815,299	5,477,009	2,284,252	13,576,561	4,050,566	17,627,127
その他の項目						
減価償却費	234,846	117,153	13,950	365,950	141,415	507,366
持分法適用会社への 投資額	78,488			78,488		78,488
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	301,096	49,372	6,451	356,920	16,711	373,631

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 883,214千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,050,566千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16,711千円は、親会社でのソフトウェア等の投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
3,185,814	495,710	63	3,681,588

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
3,167,004	528,052	3,614	3,698,671

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はナライスーパーバッグ(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
流動資産合計	243,306	294,370
固定資産合計	46,550	49,737
流動負債合計	52,013	46,129
固定負債合計		9,273
純資産合計	237,843	288,704
売上高	281,199	331,119
税引前当期純利益	99,966	122,685
当期純利益	69,976	96,589

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	216.89円	227.77円
1株当たり当期純利益金額	1.41円	6.23円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	21,566	95,364
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	21,566	95,364
普通株式の期中平均株式数(株)	15,340,993	15,318,289

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,412,924	3,585,731
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	90,326	96,798
(うち少数株主持分)	(90,326)	(96,798)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,322,598	3,488,933
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,319,289	15,317,625

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	645,071	679,588	2.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,094,249	1,047,381	2.3	
1年以内に返済予定のリース債務	62,155	20,957	0.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,650,869	2,562,688	2.1	平成26年4月30日～平成30年5月1日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	36,957	38,174	1.2	平成26年4月30日～平成30年1月31日
その他有利子負債				
合計	4,489,302	4,348,788		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	817,746	580,220	1,035,960	127,515
リース債務	16,462	11,940	6,480	3,290

【資産除去債務明細表】

債務計上すべき重要なものはないため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,180,552	16,493,855	26,808,615	34,539,360
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (千円)	32,776	148,138	88,945	186,424
四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失 金額() (千円)	22,900	105,077	32,154	95,364
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	1.49	6.86	2.10	6.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	1.49	5.36	8.96	4.13

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	510,641	706,015
受取手形	5 1,165,564	5 1,090,433
売掛金	5,840,938	5,753,118
商品及び製品	1,942,749	2,105,139
仕掛品	379,828	323,070
原材料及び貯蔵品	226,440	252,254
前払費用	30,513	29,711
繰延税金資産	95,953	88,300
短期貸付金	2 328,764	2 376,200
未収入金	2 520,825	2 502,952
その他	8,443	26,202
貸倒引当金	9,712	3,456
流動資産合計	11,040,950	11,249,940
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,122,710	3,132,420
減価償却累計額	2,270,064	2,332,182
建物(純額)	1 852,645	1 800,238
構築物	213,849	215,549
減価償却累計額	200,654	202,934
構築物(純額)	13,194	12,615
機械及び装置	4 7,457,038	4 7,297,402
減価償却累計額	6,926,374	6,852,045
機械及び装置(純額)	530,663	445,357
車両運搬具	63,767	60,477
減価償却累計額	57,121	55,914
車両運搬具(純額)	6,646	4,563
工具、器具及び備品	593,190	588,345
減価償却累計額	559,192	558,462
工具、器具及び備品(純額)	33,998	29,883
土地	1 933,830	1 933,830
リース資産	50,031	74,681
減価償却累計額	21,657	33,245
リース資産(純額)	28,374	41,436
建設仮勘定	1,024	122,554
有形固定資産合計	2,400,377	2,390,478
無形固定資産		
ソフトウェア	157,533	98,659
リース資産	131,773	80,740
電話加入権	15,242	15,242
無形固定資産合計	304,549	194,642

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	991,242	1,136,443
関係会社株式	816,038	816,038
破産更生債権等	7,085	6,671
長期前払費用	203,946	192,711
事業保険金	129,570	118,260
差入保証金	159,894	159,488
繰延税金資産	211,576	179,094
その他	5,108	5,108
貸倒引当金	16,180	16,021
投資その他の資産合計	2,508,282	2,597,794
固定資産合計	5,213,210	5,182,915
資産合計	16,254,160	16,432,856
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 4,340,627	5 4,581,807
買掛金	2 3,223,094	2 3,203,905
1年内返済予定の長期借入金	1 904,000	1 892,000
リース債務	61,473	20,275
未払金	440,820	424,754
未払費用	103,170	112,129
未払法人税等	20,955	54,539
未払消費税等	41,167	23,379
預り金	14,755	15,247
賞与引当金	213,187	200,706
災害損失引当金	160	-
設備関係支払手形	72,479	41,624
設備関係未払金	44,520	8,160
その他	35,927	31,795
流動負債合計	9,516,338	9,610,325
固定負債		
長期借入金	1 2,367,000	1 2,325,000
リース債務	35,821	37,719
退職給付引当金	596,521	640,828
役員退職慰労引当金	265,127	275,676
環境対策引当金	4,308	4,308
固定負債合計	3,268,779	3,283,532
負債合計	12,785,118	12,893,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,374,755	1,374,755
資本剰余金		
資本準備金	849,898	849,898
その他資本剰余金	600,327	600,327
資本剰余金合計	1,450,226	1,450,226

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	285,500	285,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	10,135	9,426
特別償却準備金	14,583	12,544
別途積立金	251,670	251,670
繰越利益剰余金	308,647	264,927
利益剰余金合計	870,536	824,069
自己株式	256,759	256,959
株主資本合計	3,438,759	3,392,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,232	135,418
繰延ヘッジ損益	1,050	11,488
評価・換算差額等合計	30,282	146,906
純資産合計	3,469,041	3,538,997
負債純資産合計	16,254,160	16,432,856

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	32,529,660	33,266,552
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,987,380	1,942,749
当期製品製造原価	² 7,341,557	² 7,633,068
当期商品及び製品仕入高	20,231,244	21,002,156
合計	29,560,183	30,577,975
商品及び製品期末たな卸高	¹ 1,942,749	¹ 2,105,139
売上原価合計	27,617,433	28,472,835
売上総利益	4,912,226	4,793,716
販売費及び一般管理費		
販売手数料	8,539	14,034
運送費及び保管費	2,406,291	2,456,924
広告宣伝費	3,612	5,043
給料及び手当	1,172,810	1,156,278
賞与引当金繰入額	111,122	101,839
退職給付引当金繰入額	96,594	100,252
役員退職慰労引当金繰入額	17,331	17,333
福利厚生費	199,366	221,897
旅費交通費及び通信費	161,478	153,361
減価償却費	137,878	138,931
修繕費及び消耗品費	115,552	103,721
賃借料	173,425	159,237
その他	² 196,626	² 190,853
販売費及び一般管理費合計	4,800,629	4,819,711
営業利益又は営業損失()	111,597	25,994
営業外収益		
受取利息	1,363	4,525
受取配当金	³ 47,160	³ 49,339
貸倒引当金戻入額	10,846	6,256
為替差益	7,501	31,650
受取賃貸料	18,311	19,204
作業くず売却益	3,752	6,642
雑収入	32,983	14,970
営業外収益合計	121,919	132,589
営業外費用		
支払利息	87,103	81,957
手形売却損	2,952	3,155
電子記録債権売却損	-	104
賃貸費用	10,940	10,621
貸倒引当金繰入額	495	255
雑支出	1,409	3,117
営業外費用合計	102,901	99,211
経常利益	130,614	7,383

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 -	4 3,500
投資有価証券売却益	-	91,383
受取保険金	489	-
特別利益合計	489	94,884
特別損失		
固定資産除却損	5 240	5 749
投資有価証券評価損	892	-
ゴルフ会員権評価損	-	335
特別損失合計	1,132	1,084
税引前当期純利益	129,971	101,183
法人税、住民税及び事業税	78,193	79,064
法人税等調整額	29,422	23,329
法人税等合計	107,615	55,734
当期純利益	22,355	45,448

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	3,923,848	53.3	4,110,050	54.3
労務費		1,402,097	19.0	1,434,110	18.9
経費		2,043,465	27.7	2,032,149	26.8
当期総製造費用		7,369,411	100.0	7,576,310	100.0
期首仕掛品棚卸高		351,975		379,828	
期末仕掛品棚卸高		379,828		323,070	
当期製品製造原価		7,341,557		7,633,068	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	881,261	915,305
減価償却費	222,965	164,856
動力費	138,047	155,600
梱包費	137,856	140,373
その他	663,333	656,013

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、原価計算基準に基づき費目別、部門別及び製品別に計算を行い、製品別計算は原則として個別原価計算を実施しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,374,755	1,374,755
当期末残高	1,374,755	1,374,755
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	849,898	849,898
当期末残高	849,898	849,898
その他資本剰余金		
当期首残高	600,327	600,327
当期末残高	600,327	600,327
資本剰余金合計		
当期首残高	1,450,226	1,450,226
当期末残高	1,450,226	1,450,226
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	285,500	285,500
当期末残高	285,500	285,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	10,140	10,135
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	730	708
税率変更による積立金の調整額	724	-
当期変動額合計	5	708
当期末残高	10,135	9,426
特別償却準備金		
当期首残高	-	14,583
当期変動額		
特別償却準備金の積立	14,583	-
特別償却準備金の取崩	-	2,039
当期変動額合計	14,583	2,039
当期末残高	14,583	12,544
別途積立金		
当期首残高	251,670	251,670
当期末残高	251,670	251,670
繰越利益剰余金		
当期首残高	393,527	308,647
当期変動額		
剰余金の配当	92,657	91,915
当期純利益	22,355	45,448
固定資産圧縮積立金の取崩	730	708
税率変更による積立金の調整額	724	-
特別償却準備金の積立	14,583	-
特別償却準備金の取崩	-	2,039
当期変動額合計	84,879	43,720
当期末残高	308,647	264,927

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	940,838	870,536
当期変動額		
剰余金の配当	92,657	91,915
当期純利益	22,355	45,448
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
税率変更による積立金の調整額	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	70,301	46,467
当期末残高	870,536	824,069
自己株式		
当期首残高	241,800	256,759
当期変動額		
自己株式の取得	14,958	200
当期変動額合計	14,958	200
当期末残高	256,759	256,959
株主資本合計		
当期首残高	3,524,019	3,438,759
当期変動額		
剰余金の配当	92,657	91,915
当期純利益	22,355	45,448
自己株式の取得	14,958	200
当期変動額合計	85,260	46,667
当期末残高	3,438,759	3,392,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	50,107	29,232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,339	106,186
当期変動額合計	79,339	106,186
当期末残高	29,232	135,418
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	28,457	1,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,406	10,437
当期変動額合計	27,406	10,437
当期末残高	1,050	11,488
評価・換算差額等合計		
当期首残高	21,650	30,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,933	116,623
当期変動額合計	51,933	116,623
当期末残高	30,282	146,906

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	3,502,368	3,469,041
当期変動額		
剰余金の配当	92,657	91,915
当期純利益	22,355	45,448
自己株式の取得	14,958	200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,933	116,623
当期変動額合計	33,326	69,955
当期末残高	3,469,041	3,538,997

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～17年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員(使用人兼務役員を含む)賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)の処分に関する支出に備えるため、今後の処分見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
 - 為替予約
 - 金利スワップ
- ・ヘッジ対象
 - 外貨建金銭債務
 - 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

内部規程である「デリバティブ取引等運用規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

金利スワップについては、金利の変動にかかるリスクを回避する目的で利用しており、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の比率を随時確認しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

内部統制としてリスク管理部門を設け、ヘッジ取引の実行を適切に管理しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	392,085千円	365,502千円
土地	425,373 "	426,392 "
計	817,458千円	791,895千円

(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
一年内返済予定の長期借入金	736,000千円	824,000千円
長期借入金	1,569,000 "	1,595,000 "
計	2,305,000千円	2,419,000千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期貸付金	328,760千円	376,200千円
未収入金	201,416 "	211,879 "
買掛金	238,811 "	223,806 "

3 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)中土製袋所	473,240千円	423,500千円
上海世霸包装材料有限公司	457,507 "	507,780 "
	(US\$5,565千)	(US\$5,400千)
北海道スーパーバッグ(株)	200,878 "	169,569 "
計	1,131,625千円	1,100,849千円

上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額(機械及び装置)	12,500千円	12,500千円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	75,502千円	96,257千円
支払手形	61,722 "	56,719 "

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価に含まれているたな卸資産評価損	10,005千円	799千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	101,488千円	13,499千円

- 3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	21,484千円	22,507千円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置		3,499千円
車両運搬具		0 "
工具、器具及び備品		0 "
計		3,500千円

- 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	8千円	1千円
機械及び装置	94 "	730 "
車両運搬具	36 "	0 "
工具、器具及び備品	101 "	17 "
計	240千円	749千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	1,418,648	123,607		1,542,255

(注) 増加数123,607株は、平成23年6月15日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得120,000株および期中における単元未満株式の買取り3,607株による増加であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	1,542,255	1,664		1,543,919

(注) 増加数1,664株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	43,120	42,931	188
ソフトウェア	41,003	39,823	1,179
合計	84,124	82,755	1,368

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	43,120	43,120	
ソフトウェア	41,003	41,003	
合計	84,124	84,124	

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	2,918	
1年超		
合計	2,918	

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	18,282	2,918
減価償却費相当額	17,497	1,368
支払利息相当額	294	20

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・無形固定資産

基幹システムのソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産

コンピューター周辺機器（工具、器具及び備品）であります。

- ・無形固定資産

人事システム及びWebシステムのソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
子会社株式	740,177	740,177
関連会社株式	75,861	75,861
計	816,038	816,038

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産 貸倒引当金	1,279千円	828千円
賞与引当金	80,478 "	75,766 "
その他	15,905 "	18,671 "
繰延税金資産合計	97,663千円	95,266千円
繰延税金負債 還付地方法人特別税	1,072千円	千円
繰延ヘッジ損益	637 "	6,966 "
繰延税金負債合計	1,710千円	6,966千円
繰延税金資産の純額	95,953千円	88,300千円

(2) 固定資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産 貸倒引当金	2,131千円	3,840千円
退職給付引当金	140,394 "	159,905 "
役員退職慰労引当金	97,561 "	98,042 "
その他	12,420 "	10,090 "
繰延税金資産小計	252,508千円	271,878千円
評価性引当額	14,435 "	10,946 "
繰延税金資産合計	238,073千円	260,932千円
繰延税金負債 固定資産圧縮積立金	5,665千円	5,235千円
特別償却準備金	8,345 "	7,108 "
その他有価証券評価 差額金	11,169 "	68,304 "
その他	1,316 "	1,189 "
繰延税金負債合計	26,496千円	81,838千円
繰延税金資産の純額	211,576千円	179,094千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3 "	9.3 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.6 "	12.1 "
評価性引当金額の増減(は減少)	2.5 "	3.5 "
住民税均等割等	13.5 "	17.4 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	25.4 "	"
復興特別法人税分の税率差異	"	5.0 "
その他	3.3 "	1.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.8%	55.1%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

貸借対照表に計上していない資産除去債務

当社は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。また、それ以外のものについては、重要性を鑑み、資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	226.45円	231.04円
1株当たり当期純利益金額	1.46円	2.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	22,355	45,448
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	22,355	45,448
普通株式の期中平均株式数(株)	15,340,993	15,318,289

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,469,041	3,538,997
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,469,041	3,538,997
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,319,289	15,317,625

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社 セブン&アイ・ホールディングス	120,000	373,800
株式会社三越伊勢丹 ホールディングス	149,143.01	202,536
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	212,680	118,675
株式会社ファミリーマート	15,972	69,478
株式会社エス・ビー・デー	1,200	60,000
株式会社チヨダ	19,255.25	48,215
株式会社みずほ フィナンシャルグループ	235,880	46,940
株式会社中村屋	106,856.82	45,093
株式会社東武ストア	143,400	37,714
株式会社いなげや	20,593.28	20,696
株式会社近鉄百貨店	71,960.45	19,645
株式会社ヤマダ電機	4,143.30	17,795
ヤマトホールディングス株式会社	8,790.61	15,295
その他(29銘柄)	160,628.58	60,558
計	1,270,503.31	1,136,443

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,122,710	10,150	440	3,132,420	2,332,182	62,555	800,238
構築物	213,849	1,700		215,549	202,934	2,279	12,615
機械及び装置	7,457,038	24,837	184,473	7,297,402	6,852,045	109,414	445,357
車両運搬具	63,767	1,810	5,100	60,477	55,914	3,892	4,563
工具、器具及び備品	593,190	10,146	14,990	588,345	558,462	14,205	29,883
土地	933,830			933,830			933,830
リース資産	50,031	24,649		74,681	33,245	11,588	41,436
建設仮勘定	1,024	164,537	43,007	122,554			122,554
有形固定資産計	12,435,442	237,831	248,012	12,425,262	10,034,783	203,935	2,390,478
無形固定資産							
ソフトウェア	299,776	1,260		301,036	202,377	60,133	98,659
リース資産	255,167			255,167	174,427	51,033	80,740
ソフトウェア仮勘定		1,260	1,260				
電話加入権	15,242			15,242			15,242
無形固定資産計	570,187	2,520	1,260	571,447	376,805	111,167	194,642
長期前払費用	203,946		11,235	192,711			192,711
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 所沢工場 製袋機他一式 19,034千円
 リース資産 基幹システムディスク増設 4,008千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 鶴ヶ島工場 インフレーション機 2台 95,457千円

3 建設仮勘定の当期増加額は、建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品の取得のため仮勘定として処理したものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,893	19,478	413	25,479	19,478
賞与引当金	213,187	200,706	213,187		200,706
災害損失引当金	160		160		
役員退職慰労引当金	265,127	17,333	6,785		275,676
環境対策引当金	4,308				4,308

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,635
預金	
当座預金	663,501
普通預金	31,847
外貨預金	5,031
計	700,380
合計	706,015

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンディライト(株)	177,856
(株)スピンドル	143,533
ザ・パック(株)	95,986
昭和フィルム(株)	80,881
(株)サンプランナー	64,413
その他	527,762
合計	1,090,433

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年3月満期	96,257
" 4月 "	327,605
" 5月 "	280,264
" 6月 "	257,150
" 7月 "	54,025
" 8月 "	34,159
" 9月以降満期	40,970
合計	1,090,433

(注) 平成25年3月満期の受取手形は期末日満期手形であります。

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事(株)	596,153
三菱商事プラスチック(株)	473,024
三菱UFJファクター(株)	359,866
(株)イズミ	314,077
みずほ信託銀行(株)	170,197
その他	3,839,797
合計	5,753,118

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
5,840,938	34,929,625	35,017,445	5,753,118	85.9	60.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
角底紙袋・手提袋	683,388
その他紙袋	47,002
防湿加工紙	20,636
その他紙製品	105,387
化成品	864,107
その他	384,616
合計	2,105,139

仕掛品

品名	金額(千円)
角底紙袋・手提袋	223,036
その他紙袋	11,799
防湿加工紙	25,407
その他紙製品	25,662
化成品	37,165
合計	323,070

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
クラフト紙	156,489
インキ・溶剤	16,024
その他の原材料	61,089
消耗器具備品他	18,651
合計	252,254

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
上海世霸包装材料有限公司	614,042
北海道スーパーバッグ(株)	60,000
(株)中土製袋所	38,550
台湾超級包装材料有限公司	27,584
(関連会社株式)	
ナライスーパーバッグ(株)	75,861
合計	816,038

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京紙パルプ交易(株)	363,912
伊藤忠商事(株)	328,249
福助工業(株)	235,565
東芝テック(株)	230,903
日本紙パルプ商事(株)	180,130
その他	3,243,045
合計	4,581,807

(口)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年3月満期	56,719
“ 4月 “	1,424,585
“ 5月 “	1,398,945
“ 6月 “	873,987
“ 7月 “	827,568
合計	4,581,807

(注) 平成25年3月満期の支払手形は期末日満期手形であります。

買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事プラスチック(株)	675,582
丸紅紙パルプ販売(株)	190,585
福助工業(株)	124,942
伊藤忠商事(株)	116,937
双日プラネット(株)	100,621
その他	1,995,236
合計	3,203,905

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行 丸の内中央法人部	394,000
(株)三菱東京UFJ銀行 神田駅前支社	180,000
明治安田生命保険相互会社	100,000
農林中央金庫 本店	80,000
三菱UFJ信託銀行(株) 本店	70,000
(株)埼玉りそな銀行 所沢支店	68,000
合計	892,000

設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シムテック(株)	34,815
スプレーイングシステムスジャパン(株)	3,359
ニューロン(株)	1,444
(株)キーエンス	1,301
(株)北産電設	703
合計	41,624

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	1,209
” 5月 ”	3,359
” 6月 ”	35,753
” 7月 ”	1,301
合計	41,624

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行 丸の内中央法人部	1,075,000
(株)三菱東京UFJ銀行 神田駅前支社	790,000
農林中央金庫 本店	200,000
明治安田生命保険相互会社	130,000
三菱UFJ信託銀行(株) 本店	100,000
(株)埼玉りそな銀行 所沢支店	30,000
合計	2,325,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する 日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第75期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月28日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 第75期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月28日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
第76期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月14日関東財務局長に提出。
第76期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月14日関東財務局長に提出。
第76期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月14日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成24年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

スーパーバッグ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 君和田 安二

指定社員
業務執行社員

公認会計士 橋元 秀行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスーパーバッグ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スーパーバッグ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スーパーバッグ株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、スーパーバッグ株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

スーパーバッグ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 君和田 安二

指定社員
業務執行社員

公認会計士 橋元 秀行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスーパーバッグ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スーパーバッグ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。